

2026年5月18日

各 位

会 社 名 株式会社 Birdman
代 表 者 名 代表取締役社長 吉川 元宏
(コード番号: 7063 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 國松 晃
(TEL 03-6865-1322)

AI 特化型高性能データセンター開発プロジェクトへの追加参画に関するお知らせ

～上場企業を含む計6社によるパートナーシップで次世代インフラ構築を加速し、
国内における AI 基盤となる高性能データセンターの提供を目指して！～

当社は、2026年4月24日付「[AI 特化型高性能データセンターの開発および運営に向けた5社間での基本合意書 \(MOU\) 締結に関するお知らせ](#)」にてパートナー各社から公表されておりますプロジェクト（以下、「本プロジェクト」という。）に関し、追加参画することについて合意し、本日付で覚書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

当社の参画により、本プロジェクトは上場企業を含む計6社による体制へと移行いたします。



Birdman



1. 追加参画の背景と目的

本プロジェクトは、生成 AI およびビッグデータ市場の急速な拡大を背景に、国内における高度なコンピューティングリソースの確保を目的として始動いたしました。

この度、ブランディング、マーケティングおよびクリエイティブ領域において卓越した実績を有する当社が参画することで、本プロジェクトはインフラ構築・運営といった「ハード面」に加え、市場への浸透や付加価値創造といった「ソフト面」においても事業カバーできる体制を構築することが可能となります。

また、パートナー各社（abc、ReYuu Japan、イメージワン、ウインテスト、FD、当社）は、それぞれの専門性を融合させ、投資効率の最適化を図りつつ、次世代のAI 基盤を提供してまいります。

2. 各当事者の概要

各当事者は、それぞれの強みを活かし、以下の役割を担う予定です。なお、詳細については、最終契約にて確定いたします。

| 当事者 | 主な役割・専門性 | 具体的内容 |
|---|--------------|--|
| 当社 (Birdman) | ブランディング・集客戦略 | 本プロジェクトのブランディング構築、マーケティング戦略の立案、およびAI サービスのUI/UXデザイン支援。 |
| abc 株式会社 (証券コード：8783) https://abc-chain.com/ | 全体統括・金融財務 | プロジェクト全体の進行管理、JVの運営統括、機関投資家や銀行からの資金調達、ガバナンス構築。 |
| ReYuu Japan 株式会社 (証券コード：9425) https://www.reyuu-japan.com/ | 需要創出・資産流通 | GPU サーバー利用ニーズの開拓、機器のリユース・リセール事業の推進、ライフサイクル管理の実行支援。 |
| 株式会社イメージワン (証券コード：2667) https://www.imageone.co.jp/ | AI ソリューション | 高性能 DC を活用した AI 画像解析プラットフォームの開発、特定分野（医療・衛星等）向け AI サービスの提供。 |

| 当事者 | 主な役割・専門性 | 具体的内容 |
|---|-------------|---|
| ウインテスト株式会社 (証券コード：6721) https://www.wintest.co.jp/ | ハードウェア・検査技術 | GPU サーバー等の品質管理および検査体制の構築、設備の稼働モニタリングシステムの提供。 |
| 株式会社 FD | システム運営・NW | エネルギーインフラの知見を活かした運営体制の構築、高速通信ネットワーク設計およびセキュリティ対策。 |

3. 事業スキームおよび目標

パートナー各社は、本プロジェクトにおいて以下のマイルストーンおよびスキームを共有しております。



- **合弁会社の設立**：2026年5月を目途に、共同出資による合弁会社「AI Data Partners（仮称）」を設立いたします。
- **事業用 SPC の活用**：機動的な資金調達および資産の効率的運用を図るため、合弁会社の下に案件ごとの「事業用 SPC（特別目的会社）」を設立し、プロジェクトファイナンスや外部投資家からの資金を効果的に活用します。
- **事業目標**：国内 10 拠点を目途にデータセンターの取得・運営を進め、投資効率の指標として IRR（内部収益率）6%以上を目指す、安定かつ高収益なビジネスモデルを構築いたします。

【ご参考】2026年4月24日、PRTIMESより

[abc株式会社、5社間でAI特化型高性能データセンターの開発および運営に向けた基本合意締結](#)

4. 今後の見通し

本件が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微ですが、本合弁会社の設立および事業の進展により、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上